

IGC 募金活動の実際

—募金委員会報告をかねて—

井上英二¹⁾

まえがき

第29回万国地質学会議(IGC)が閉幕して、はや5ヶ月になる。募金関係の事後処理も一段落して、心身共に少し余裕がでてきた昨今である。

かえり見ると、IGCの日本開催を決定した時点では資金ゼロに近く、漸やく数人の資金調達と借金で1000万円ほどを準備した。しかし、その後の莫大な必要経費をいかに調達するかの見当さえつかず、開催の実現が甚だ危ぶまれた。資金的見通しもなく、このような大イベントを企図するのは、無謀としか思えなかった。しかし一方では、日本でのIGCの開催は経済大国に対する世界の要望であり、島弧の地質に関する世界の地球科学者の深い関心と期待があって、これに応えなければ、日本の地質屋の面目にかかわるとの思いも強かった。

結果的には、真に幸運にもIGC開催は一応の成功を見たのであるが、これは偏えに多くの御協力と御支援の賜もであると同時にIGC実施関係者の盲蛇におじずの頑張りであったろう。

募金に当っては、募金関係者のほとんどは、億単位の多額の募金について無経験者であり、募金計画・手続等についての知識は皆無と言ってよかった。募金に関する手引書のひとつでもあれば、大いに助かったと思われるが、この種の出版物はほとんどお目にかかれなかった。

筆者がここに拙文をものした意図は、募金活動の始終を報告すると共に、活動体験を通じて得たさまざまな知識を開陳して、将来同様の機会が訪れた時の御参考に役立てたいと考えるからである。



写真1 ウェルカム・パーティーでの鏡開き。左から U. Condani IUGS 会長・藤森正路募金委員長、佐藤正組織委員長。

1. 資金計画と募金目標

IGC 会議総費用の見積りと収入見通しがすべての活動の基盤となる。総費用の見積りは、基本的に会議参加人数と催しの規模によって左右される。会議・会場委託業者及び各小委員会から提出された見積りによって、総費用は比較的簡単に算出できるが、各見積書にひそむ無駄を削り、参加人数を正確に予測して資金計画を作成することは、それほど容易なことではない。そのうえ会議に対するイメージが各人各様であり、見積りもさまざまである。組織委員会事務局及び2,3の関係者は総費用について1990年8月までに検討を行ったが、最高8億円近くから最低4億円強までに意見がわかれた。最終的には参加人数4,000人(同伴者含まず)と見て、5億9,300万円(趣意書に記載)と決定した(第1表)。ちなみに、1989年ワシントンでの前回IGCでは、参加人数約6,000人、費用約500万ドル(当時の為替レート1\$=140円として約7億円)である。

1) 電源開発株式会社技術開発部嘱託：
〒104 東京都中央区銀座6-15-1
；IGC 募金委員会事務局

キーワード：万国地質学会議、募金委員会、募金活動

第1表 第29回 IGC 資金計画書

収入の部		
費目	金額	備考
参加者登録料	187,000千円	登録料 45,000円, 参加者 4,000人 同伴料 18,000円, 同伴者 400人
巡検参加料	62,000	参加料 100,000円, 参加者 620人
展示登録料	90,000	400,000円, 150画, 200,000円, 150画
政府・国連関係予算	24,000	日本学術会議, ユネスコ
公益・企業財団助成	10,000	2 公益法人, 14 企業財団
学会員 募金	20,000	1 口20,000円, 1000人
企業 募金	200,000	指定寄付
計	593,000千円	
支出の部		
費目	金額	備考
1. 会議準備関係費		
印刷製本費	60,000千円	1-3 次サーキュラー, 参加者名簿, 巡検ガイドブック, ポスター, プログラム, アブストラクト集等
通信運搬費	19,600	印刷物郵便送料, 電話代, テレックス等
文具・記念品代	19,400	参加者用バック, 筆記用具, 名札等
事務局経費	20,000	会議費630千円, 委員等旅費8,150, 海外連絡旅費2,000, 消耗品費3,280, 人件費5,460, JTB 関係480
募金・財務経費	7,000	備品・施設費360千円, 室借料2,400, 人件費2,960, 印刷費100, 通信費580, 消耗品300, 公認会計士300
登録委託費	37,000	ICS に委託. 参加登録・論文登録処理, 銀行手数料等
小計	163,000	
2. 会議運営費		
会場借料	32,000	京都国際会館, 全館貸切り11日間, 全36室
機材・設営費	35,000	プロジェクター, OHP, 録音, 照明, 看板, パネル, 設営, 電源・電話工事等
第2会場借料	20,000	ホテル会場, 特別・臨時委員会等
人件費	19,000	登録, 案内, 情報, 語学要員, 医師・看護婦等, 延べ440人
式典・懇親会費	31,000	開会式, 閉会式, 立食パーティー 2 回
社交プログラム	5,000	同伴者向けプログラム
会場輸送費	6,000	宿泊—会場間バス輸送
役員・講師招待旅費	35,000	IGC 役員10人, 500千円, 講師200人, 150千円
国際協力費	40,000	途上国援助200人, 200千円(ジオホスト計画)
地質巡検旅費	62,000	参加費100,000円, 参加者620人
展示費	80,000	
小計	365,000	
3. 会議処理関係費		
成果刊行費	27,000	行事報告書4,500部, 6,000円
事後処理費	8,000	監査料, 通信費, 残務連絡旅費等
小計	35,000	
4. 予備費	30,000	
合計	593,000千円	

総費用の見積りに従って収入を概算したが、参加人数をはじめ不確定要素が多すぎて、まさに取らぬ狸の皮算用の感が強かった。とにかく参加登録料、政府・国連からの援助、地質巡検料、展示会収入等を見込んでもおお不足する2億3,000万円を、募金目標とした。このうち2億1,000万円を民間団体・企業及び個人からの寄付に仰ぐこととした。寄付の免税手続については、組織委員会事務局がたびたび

大蔵省主税局税制第一課に足を運んで折衝し、最終的に1991年8月23日、大蔵省より指定寄付限度額2億1,000万円の通知を得た(大蔵省告示第153号として官報に掲載、有効期間1991年8月24日—1992年8月23日 1年間)。

当初の資金計画は1990年10月の組織委員会で承認されたのちも、会議準備状況と募金進捗状況をにらみながら関係者間で数度見直しが行われた。

第2表 IGC 募金準備委員会の構成

池邊 穰	IGC 特別顧問
近藤 皓二	同上
佐藤 正	IGC 組織委員長
石原 舜三	IGC 組織委員会事務総長
嶋崎 吉彦	〃 財務局長
垣見 俊弘	〃 委員
井上 英二	〃 委員(世話人)

2. 募金体制

2.1 募金準備委員会

1989年暮から、関係者数名で募金の戦略を練るため小会合をもったが、これは1990年1月の組織委員会で募金準備委員会(第2表)として承認された。準備委員会の仕事は募金のための団体・企業への挨拶・協力打診と情報交換、募金委員会設立準備、募金計画の策定及び募金趣意書の作成である。準備委員会は同年11月までに3回開かれたが、実際は委員間で随時連絡・相談し、ときには同伴して経団連や全国地質調査業協会連合会(以下全地連と略称)その他主要団体・企業への挨拶廻りをひんぱんに行き、協力の感触を得るのに務めた。情報は下廻り報告として関係者間に配布、相互間の連絡に供した。

なお募金体制については、地質調査所100周年記念事業協賛会の資料が大変参考になった。このような記録は散逸しないように保管して置くと、あとで大いに役立つものである。

2.2 募金委員会

募金委員会は組織委員会の内部組織でなくて独立した組織とした。これによって募金計画作成と募金活動が独自に機動的に行うことができた。

募金委員会の顔ぶれは募金の成功・不成功に大きな影響を及ぼす。特に募金委員長は重要である。つまるところ、日本では金集めは人脈である。しかし募金委員に就任するとそれ相応の責任と義務が伴うので、そう簡単に引受けて下さると思えなかったが、それでも数人の募金準備委員及び大学関係の方々、団体事務局の方々が募金委員になって下さった。また実質的に募金活動を行い、かつ連絡事務にたずさわる役目として幹事を設けた。募金を全国的に展開する必要から幹事には各地方ごとに、大学の現役の教授・助教授クラスの方々をお願いした。

このようにして、募金委員・幹事は比較的容易に決まったが、肝心の募金委員長の設定は難行した。この大役を引受けて下さる実力者は、われわれの人脈ではなかなか見つからない。考えあぐねて経団連の担当者にご相談したところ、地質学に関係深い業界で、財団にも顔が効く人物がよろしかろうとの意見だった。

募金準備委員のお1人を通じて、心当りの方に委員長引受けの打診を行ったところ、御快諾を頂戴した。この方が藤森正路氏(当時 住友金属鉱山株式会社社長 経団連常任理事)である。氏は鉱山の技術畑で冶金専攻の御出身である。不況が進行するこの時期に、しかも国際学会としては異例の多額な募金活動において、よくぞ募金委員長に就任して下さいと、同氏及び説得に当たった方に感謝してもし盡せない程の心境であった。お蔭で当初予定より数ヶ月遅れながら、第1回募金委員会を1990年12月17日に開くことが出来た。この委員会では準備委員会が作成した募金の目標・方針・計画案が承認され、募金趣意書案及び活動方法等が審議された。

第2回募金委員会は1年経過した1991年12月4日、第3回はIGC開会式前夜の1992年8月23日に開催され、それぞれ募金現況報告と今後の活動方針・日程が検討された。第4回委員会の開催日は未定であるが、その場で募金の収支決算報告と解散式を行う予定である。

募金委員会メンバーは、委員会発足後活動を通じて増加し、最終的に第3表のようになった。

2.3 募金財務事務所

募金体制のもうひとつの難関は募金財務事務所の設置であった。募金活動の至便性、寄付者との連絡、外部からの信頼度からみて、事務所の所在は都内にあった方がよい。幸いに社団法人東京地学協会(千代田区二番町)の御好意によって、その役員室の1隅をお借りすることに決まり、専用電話をはじめ事務用品一式を同室に配備することができた。事務所開設は1991年1月中旬で、当初非常勤アルバイト1~2名で始まり、4月以降今日まで専任者1名、アルバイト1~2名体制で事務処理に当たっている。

2.4 募金趣意書

云うまでもなく募金活動にとって、趣意書の出来不出来は重要である。趣意書作成にあたっては、IGCのメインテーマを地球環境問題に置き、2~3

第3表 第29回万国地質学会議募金委員会の構成

委員長	
藤森 正路	住友金属鉱山株式会社 元会長
委員(五十音順)	
池邊 穰	日本地質学会 元会長
伊藤 和明	文京大学国際学部教授
垣見 俊弘	財団法人原子力工学試験センター 特別顧問
北村 信	東北大学名誉教授
近藤 皓二	金属鉱業事業団 理事
諏訪 兼位	日本福祉大学教授
高橋 良平	大学入試センター所長, 九州大学 元学長
茅原 一也	株式会社キタック最高顧問, 新潟大学名誉教授
奈須 紀幸	放送大学教授, 東京大学名誉教授
西島 安則	京都大学 元学長
針谷 有	北海道大学 理学部長
矢島 壮一	全国地質調査業協会連合会 専務理事
顧問	
江口 工	鉱研工業株式会社 社長
須田 了	社団法人 日本工学会 事務局長
深田 淳夫	全国地質調査業協会連合会 元会長
幹事	
相原安津夫	九州大学教授
有田 忠雄	社団法人 東京地学協会 事務局長
岡部 賢二	工業技術院地質調査所 北海道支所長
加藤 誠	北海道大学教授
小西 健二	金沢大学教授
島崎 英彦	東京大学教授
西村 進	京都大学教授
野上 裕生	京都大学教授
原 郁夫	広島大学教授
水谷伸治郎	名古屋大学教授
水野 篤行	愛媛大学教授
森 啓	東北大学教授
事務局	
井上 英二	電源開発株式会社 囑託
倉沢 一	工業技術院地質調査所 元国際協力室長
関係者	
佐藤 正	組織委員長
石原 舜三	組織委員会事務総長
本座 栄一	〃 事務局長
嶋崎 吉彦	〃 財務局長

要説明書・組織表・資金計画書・賛助申込案内・寄付申込書・及び銀行と郵便局振込用紙で、これらを1袋に収めた。このなかで最も重要なのは資金計画書である。資金計画書については、経団連・大蔵省等の事前打合せにおいていろいろと質問されたが、募金訪問先でも、しばしば資金計画の内容について積算根拠等の質疑が寄せられた。そのため、募金事務局では積算基準・内訳表を募金幹事に配布し、説明に齟齬がないよう配慮した。趣意書が刷り上がったのは1991年5月上旬であるが、その直後に関係者氏名、肩書等にミスが発見され、その部分だけ回収して刷り直すなど冷汗的一幕もあった。趣意書印刷部数は約2000部である。これを必要に応じて各地区に発送、また全地連関係は全地連事務局から一括して数100部発送していただいた。

2.5 募金口座

市ヶ谷の募金財務事務所ほど近い富士銀行麹町支店と千代田四番町郵便局に口座名「社団法人東京地学協会万国地質学会議募金口」を1991年4月に開いた。両口座は会議が終了した1992年10月9日をもって閉鎖した。結果的にみると寄付金の9割が銀行口座に、件数では6割が郵便局に振込まれた。

3. 募金活動

2年半にわたる募金活動の経過を、第4表のように概略まとめた。表中、太字は募金活動上の重要項目及び節目と考えられる事項である。これによってほぼ募金の流れをうかがうことができると思う。

大きくみて、募金活動は1) 募金準備、2) 募金依頼訪問、3) 寄付者対応作業及び4) 事後処理、の4期間にわけられる。

3.1 募金準備期間(1989年11月—1990年3月約1年半)

この期間は募金活動を通じて最も重要であり、募金の成否は準備如何に大きく関わる。期間中、会議総費用の算出、主要な民間団体・企業への挨拶と協力打診、寄付予測に基づく資金計画及び募金目標の設定と募金割当、活動に必要な法的手続、募金体制の整備、募金事務局設置等を行ってきた。法的手続については、先述した大蔵省の指定寄付手続のほか、東京都の募金活動許可手続があって、手続作業

の国際学会の趣意書を参考にして作成したが、焦りも手伝って不備が目立ち、作成印刷したものを破棄して、もう一度作成し直した経緯がある。趣意書の中身は会長・募金委員長連名の趣意書・IGCの概

第4表 IGC 募金活動の経過

年月日	募 金 活 動	組織委員会の募金関連活動
1989(平元)		
3月, 11月	故大槻文平氏へ挨拶・協力依頼。	
11. 30	経団連寄付関係常務理事に相談。	
12. 20	石油鉱業連盟会長へ挨拶。	

1990(平2)		
1月	募金準備委員会設置。	4月 1st. circular 印刷・配布開始。
1. 22	全国地質調査業協会連合会(全地連)元会長に挨拶・協力依頼。	5. 16 大蔵省へ指定寄付の手續開始。
1. 31	日本鉱業協会に挨拶・協力依頼。	7. 23 ICSより所要経費概算書案到着。
2. 23	経団連総務部会員課(現在, 社会貢献部)と募金方法・手續について相談。	8月 *資金計画案作成小会合 *募金に関する東京都の許可手續開始。
2-3月	電気事業連合会はじめ数主要業界団体・企業に挨拶。	9. 22 第1回IGC執行委員会に募金準備現況報告。
4. 9	第1回募金準備委員会(募金方針・目標について審議)。	10. 12 IGC執行委員会に現況報告。資金計画書承認。
4. 20	関西の募金活動連絡・打合せ。	
5. 27	関経連・京都大学総長に挨拶・協力依頼。	
6. 15	全地連事務局と募金方法について打合せ。	
6. 26	第2回募金準備委員会(状況報告と募金体制の検討)。	
6-7月	*日本鉱業協会主要各社・日本土木工業協会・石灰石鉱業協会・日本鉄鋼連盟・動燃事業団・天然ガス鉱業会・関西主要業界等へ挨拶と協力打診。	
8. 14	募金委員長決定(藤森正路氏住友金属鉱山株式会社会長)。	
8-10月	*関係省庁・諸協会に協力依頼。 *経団連に連絡と相談。 *数財団に接触・打診。	
10. 30	募金計画案をもって経団連と折衝。	
11. 6	東北地区の募金委員・幹事依頼と相談。	
11. 22	IGC募金財務事務所設置について社団法人東京地学協会と相談。	
11. 27	第3回募金準備委員会(募金委員会設置・募金計画・日程・趣意書検討)。	
12. 17	第1回募金委員会開催。募金目標・方針・計画承認・募金趣意書の検討。	

1991(平3)		
1. 14	経団連と寄付割振についてヒアリング。	1. 23 東京都より募金許可通知(許可番号2第206号)。
1. 17	東京地学協会内にIGC募金財務事務所開設。	1. 11 IGC執行委員会に現況報告。
2月	*経団連その他数企業団体と相談。 *中部地区幹事と募金打合せ。	1. 30 IGC組織委員会に現況報告。
3月	*地区募金委員・幹事と打合せ及び地区の全地連支部に挨拶・協力依頼訪問(北陸・関西・中国・九州)。 *経団連ほか数企業団体と相談。	3月 2d. circular 印刷・配布開始。
3. 22	経団連より寄付割振額決定通知(限度額5,000万円)。	8. 1 日本学術会議組織委員会
4月	*東京銀行協会, 鉄連等に連絡。	8. 6 IGC組織委員会に報告。
4. 15	富士銀行にIGC募金口座開設。	8. 23 大蔵省より寄付金の免税指定通知。
4. 30	郵便局にIGC募金口座開設。	10月 IGCポスター印刷。
5月上旬	募金趣意書刷り上がり。	
5. 23	全地連事務所募金開始(目標額2,000万円)。	
5. 28	第1回北海道地区募金委員会発足。	
5月	*電事連, 鉄連, 電機工業会, 自工会等と達会長挨拶。 *東北地区地方自治体に協力依頼。	
5-6月	*全地連傘下企業へ協力依頼訪問。 *寄付入金始まる(6月)。	

年月日	募 金 活 動	組織委員会の募金関連活動
7. 1	関東地区募金連絡会.	
7. 26	中部地区募金幹事会合.	
7. 27	関西募金連絡会合.	
7-8 月	*財団、個別企業に協力依頼訪問。 *中部地区中経連に協力依頼訪問。	
9-12月	*新規依頼のための企業訪問及び既に依頼した諸団体・企業に連絡と状況報告。 *全地連関係の寄付申込額、目標の2,000万円を超える。 *資源エネルギー庁・工業技術院に助力方要望。	
12. 4	第2回募金委員会(募金現況報告、今後の活動計画策定)。	
12月末	寄付申込額及び入金額合計 9,853万円。	

1992(平4)		
1-3 月	*団体・企業に協力依頼及び連絡訪問。IGC ポスター配布。 *国立博物館に挨拶・協力依頼。全国の博物館へポスター郵送。 *寄付者へお礼の方法について検討。 *工業技術院・資源エネルギー庁へ現況説明と促進方依頼。	1. 17 宮内庁より皇太子殿下 IGC 名誉総裁就任決定通知。 2. 7 東京都より寄付募集許可通知(1992分)。
3 月末	寄付申込額及び入金額合計 1 億7,230万円。	2. 27 日本自転車振興会より助成内定。
4. 6	関西の企業に挨拶・協力依頼。	4. 8 IGC 組織委員会に報告。
4. 27	工業技術院に現況説明。	4. 25 資金計画見直し会合。
5 月	*寄付者リスト作成作業。	5 月 3rd. circular 印刷・配布開始。
5 月末	寄付申込額・入金額合計 2 億3,472万円。	6. 20 IGC 執行委員会(招待案検討)。
6 月	開会式招待者決定。招待状作成。 *数企業へ協力依頼。	7. 25 IGC 組織委員会に報告。
7 月上旬	大口寄付者・協力者へ招待状持参。	8. 24 IGC 開会式。
中旬	記念品仕分け。寄付者リスト作成作業。	10. 9 IGC 執行委員会(協力者リスト・記念品リスト案の検討)。
下旬	英文寄付者リスト作成。	9-11月 全寄付者へ感謝状と記念品発送。
8. 12	寄付者リスト印刷仕上がり。	
8. 23	第3回募金委員会(京都。報告と開会式の説明)。	
10. 9	募金口座閉鎖。	
9-11月	*お礼リスト作成、寄付者リスト修正作業。 *協力団体・企業へ挨拶廻り。 *寄付金決算作業。	
11 月末	募金最終決算額 209,546,622円 (指定寄付分)	
12 月	IGC Proceedings に報告。	
注：第4回募金委員会で収支決算報告後、解散予定。		

は組織委員会事務局によって行われた。募金活動許可が必要な地方自治体は東京都以外に、例えば茨城県・福岡県等あるいは市町村レベルで、30強の自治体が存在するので、指定寄付を伴う募金の場合はあらかじめ調べておいた方がよいであろう。

募金方針としては、募金額が多額なことと活動範囲が全国に及ぶことから、活動上の無用の混乱を避け、できるだけ効率よく行うために、団体・企業組織の上層部から話を通し、勝手に個人レベルで動かぬよう、正攻法を心がけたつもりである。

〔経済団体連合会の協力〕：億単位の募金規模からみて、第一に経団連傘下の大企業の協力なしには、募金の成功は覚つかない。1989年3月と11月に組織委員長が当時経団連顧問の故大槻文平氏に挨拶したのを皮切りに、以降、経団連総務部会員課(現在の社会貢献部)と回を重ねて相談を行った。当時、経団連の学術国際会議に対する経済界募金のガイドラインは全体で1件5,000万円が最大限であり、主要な業界団体、企業へ割振る仕組みになっていた。庶民的感觉からすると、業界の規模からみて、この額



写真2 開会式での招待客受付所にて。男性左から井上、坂野昇平氏。

は大変少なく感じられるかも知れないが、なにぶん同様の依頼が年間を通じて100件近くもあり、とても全部には応じきれないのが実状のようである。経団連との折衝を通じて資金計画その他、きわめて適切な助言と指導を受け、いく度かの書類提出後、1991年3月に正式に経団連でIGCに対する限度額一杯の寄付対応が承認された、同時にわれわれに各業界団体等の寄付割振表を示され、この表を訪問先に提示して寄付依頼を行うよう指示された。実際、経団連からの割振表を提示しないと、訪問先の団体・企業でほとんど相手にされない。いわば割振表は先方と交渉に入るための手形みたいなものである。

さらに経団連は不足の1億5,000万円分について、これを地質学に特に関係が深いと考えられる業界団体—日本鉱業協会・日本鉄鋼連盟・石油連盟・電気事業連合会・日本土木工業協会・セメント協会等10団体に特別依頼として個別に折衝するように示された。このように、経団連のIGCへの対応は極めて好意的であったと感謝している。

準備段階の早い時期に、日本鉱業協会・石油鉱業連盟傘下の数社及び電気事業連合会には、準備委員の知己を頼って、幾度か協力依頼を行ったが、いずれも好意的であり、各団体・企業への寄付依頼の際の注意、寄付決定の時期(一般に寄付決定は会議開催の4-5ヶ月以内のところが多い)などについて適切な助言をいただいた。

〔全国地質調査業協会連合会(全地連)の協力〕：同連合会は北海道から九州まで地区別の9協会の連合組織で、傘下に約770社以上の地質・土木・測量関

係の企業があり、実際に地質学を応用して社会に貢献している。そのため経団連関係への働きかけと同時に全地連元会長・現会長及び事務局長に協力依頼を行ってきたが、いく度かの依頼ののち、全面的協力が約束された。事実、全地連傘下の募金は全地連会長名で行われ、各社割振から募金趣意書発送・寄付申込受付・集計まで、すべて全地連事務局及び傘下の9協会の方々が行って下さった。また、元会長は全地連の総会ごとにIGCへの協力の呼びかけをしていただき、また各協会長のご努力もあって、お陰で募金の最も早い時期に、全地連募金目標額突破が達成された。

3.2 募金依頼活動期間(1991年4月—1992年4月約1年間)

趣意書が予定より1ヶ月遅れて5月上旬に刷り上がり、漸やく正式に企業訪問が可能となった。募金委員・幹事はまずスタートが早い全地連傘下の大手企業数10社に協力依頼訪問を集中的に行った。ついで経団連傘下の団体及び企業には、寄付割振表を提示して協力を求めた。訪問に際して持参した必要書類は趣意書・Second circular・割振表及び希望金額を記入した賛助のお願い書類であり、寄付の免税の指定寄付通知書及び皇太子殿下名譽総裁就任通知書を得た後は、これらのコピーを添付した。

協力依頼を受けた団体・企業の対応は様々であったが、概してこの不況進行中には、一般に好意的な対応が得られた。募金委員の人脈にもよるが、割振額以上に寄付して下さった企業も2,3ある。

腐心したのは特別依頼の企業団体に対する寄付依頼額を如何に設定するかであるが、数人の募金委員会関係者間で業界の好・不況、地質との関係の濃密度、業界の規模等を勘案しつつ、依頼額を設定した。特別依頼額が経団連の通常の割振金額にくらべ、常識を超えて極めて多額であったため、説明その他連絡のため先方にくいども足を運んだ。同時に有力者からの口添えも願った。募金委員長も機会あるたびに、仲間の財界人に協力の依頼あるいは人脈の紹介をして下さった。

寄付に関しては、最初に寄付申込書とその額が決まるまで、かなりの日時を要する。この間、募金幹事は用事にかこつけて既に依頼した企業間を廻って、募金進行状況を伝える。それだけに、10月中の全地連の募金目標突破について、11月の大口特

別依頼の日本鉱業協会と日本土木工業協会の寄付額決定の報に接したときは、まさに天にも昇る思いがした。なぜなら当時すでに活動資金が底をつき、借金していたからである。また活動早々に、北海道と中国地区から寄付が入金された時は、真に心強く感じたものである。

12月上旬の募金委員会において、寄付申込額及び入金額の合計が目標半ばの1億円弱に達したと報告したときは、恐らく出席者一同まず愁眉を開かれたと察する。なお不況進行中の時期ゆえ、残り1億円の募金が危惧されるので、今後なお一層の努力を申し合わせた。

明けて1992年1月下旬、電気事業連合会より寄付額決定の内示があり、1~3月にかけて、他の特別依頼の業界団体や一般依頼の大手団体も検討に入り始めた。

一方、組織委員会事務局も前年夏頃より政府関係機関の日本自転車振興会・動力炉・核燃料開発事業団・日本万国博覧会記念協会等に助成要請を行ってきたが、3月までにこれらの助成が決定して、募金活動を側面から援助した。

また募金委員会以外でも、数人の組織委員は人脈を頼って独自に活動し、募金に寄与した。3月末には寄付申込額は1億7,230万円、そのうち入金額も1億5,500万円強となり、募金限度額のそれぞれ82%と74%に達した。

3.3 寄付者対応作業期間(1992年5-8月)

4月から5月にかけて募金申込みが伸び悩む一方、資金計画の見直しで、当初計画より若干費用がかかる不安も生じたため、万一の赤字対策として、IGCに特に関わりがあると判断される個人200人余に、さらなる協力を求めるべく、募金事務局はリストを作成、万一に備えた。幸いこれを行使せずに済んだのは欣快に堪えない。

会議開催が3ヶ月余り後に迫った5月頃から、見込み発率的に全寄付者のリスト(和英両文)作成にとりかかった。とくに会社名の英語名には神経を使い、分担して調査に当たった募金幹事諸氏には御苦勞をかけた次第である。この類いのリストは普通アイウエオ順からアルファベット順に社名を並べるものであるが、あえて社寺仏閣の寄進式に寄付額の大小で分類した。このスタイルについては、大いに品格を問われるところかもしれない。

また寄付振込が団体名1本で行われた場合と、団体傘下の各社が個別に寄付金を振込んだ場合とがあって、そのバランスをとるのに苦心した。

これと併行して、大口寄付者・協力者のIGC開会式への招待者リストと招待状の作成を行うと共に、記念品贈呈配分の基準づくりを組織委員会事務局と共同で行った。

このほか、期間の大部分は寄付者へのお礼廻りと、未だ回答を戴いていない団体・企業への意向打診とに費やされた。5月末には申込額は2億3,000万円を超え、入金額はほとんど2億円に達していた。

開会式前日の夜、京都宝ヶ池プリンスホテルで第3回募金委員会を開催して募金目標達成を確認すると共に、開会式当日の行動予定を伝え、委員長以下目標達成を祝しつつ乾杯した。

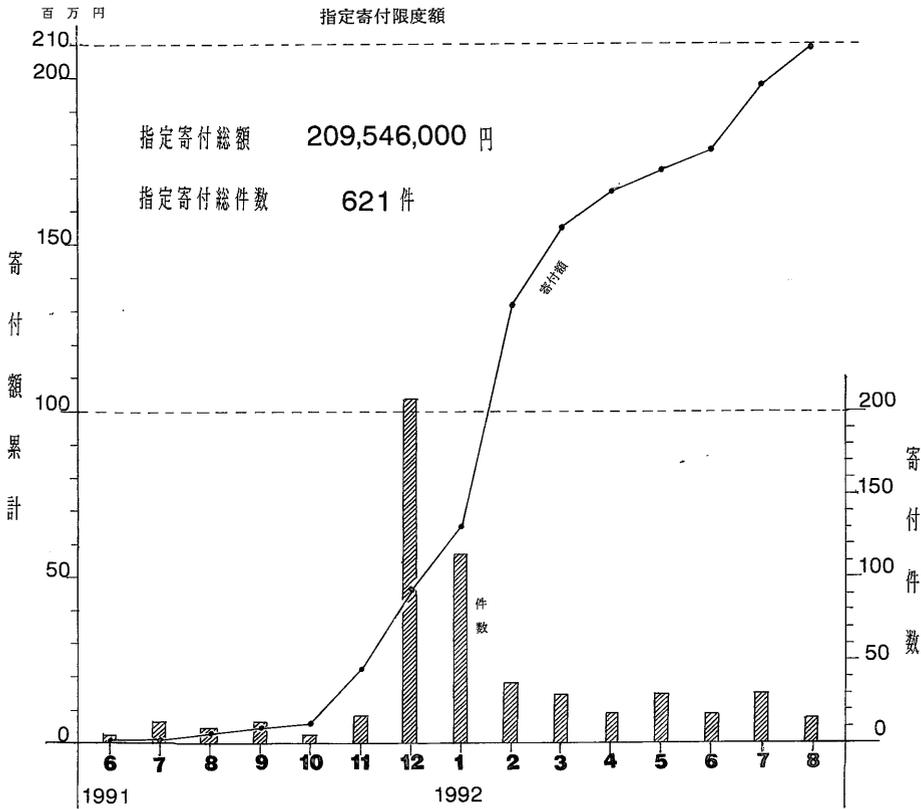
入金状況:募金の入金経過を第1図に示す。6月より主として地方からの入金が始まったが、急激に上昇するのは11、12月であり、とくに寄付件数において12月が突出しているのは、全地連傘下の各社からの御協力を表している。2月・3月における入金額の激増は、経団連傘下の大口寄付者からの入金である。12月から3月に至る入金の急増は主として企業の歴年末決算・年度末決算に関係があろう。4~6月は停滞しているが、開催1ヶ月前から再び入金が増加している。募金活動の効果が顕在化するのには、募金挨拶廻りから約1年半から2年、正式の募金依頼から数ヶ月から1年近くを要したことになる(早い例では1ヶ月以内の企業もある)。以上の募金一寄付パターンは、他の場合でも、ほぼ似た経過をたどるのではないかと想像される。

3.4 地区の募金活動の概略

募金委員会は全国的に募金を展開するため、各地区から委員・幹事を選んだが、各地区における活躍には目覚ましいものがあった。その詳細は各委員から報告があると思うので、ここでは概略を紹介するにとどめる。

北海道ではIGC関連で、地質巡検に際してセミナーを開催する意図のもとに、北海道募金委員会をつくり、委員長に元北海道知事堂垣内尚弘氏を仰ぎ、活動を1991年5月に開始、積極的に募金活動を行って成功した。

東北地区では、中央の募金と活動が重複しないよ



第1図 寄付の入金額と件数の月別推移(指定寄付分)

うに主として県・市・町の自治体から助成を仰ぎ、4県3市5町から助成金を得て、地質巡検・印刷費等に資した。

関東地区では募金連絡会委員が、募金委員会の活動を大いに援助した。

北陸地区では、主として委員の人脈により地方自治体、民間企業から寄付を頂戴した。

中部地区では、中部経済団体連合会ははじめ銀行・鉄道・自動車等の主要企業に働きかけたほか、名古屋在住の篤志家から早い時期に数100万円の御寄付を頂戴した。

関西地区では、IGC開催の地元でもあり、募金幹事は早い時期から主要企業との接触、関西経済連合会・鉄道会社等への協力依頼を行って募金に大きく貢献したのみならず、開会中のレセプション・催物・宿泊施設・輸送等に関して、多くの無料・割引サービスの交渉を行って成功した。これが経費削減に大きく寄与したことは言うまでもない。

中国・四国地区では、幹事が募金連絡員を各県に

配して活動を行い、結果的には北海道と共に、最も早期の入金となって現われた。

九州地区では、募金連絡員を各県に配して、活動を行った。

以上の各地区での活動は、全地連の募金目標突破にもつながったと推察される。

3.5 事後処理期間(1992年9月以降)

IGCが無事終了し、費用の赤字の心配も払拭されて肩の荷が降りた感じがする間もなく、募金に関わる数字のチェックが待っていた。銀行通帳・郵便局通帳・台帳・パソコン入力との再三にわたるクロスチェックが必要であったし、会議後振り込まれた寄付の取扱いと対応にも追われた。これらの作業は主として募金財務事務所の専任者とアルバイトの方々によって行われ、チェックが終った時はすでに12月に入っていた。

同時併行して、全寄付者に対する礼状と記念品贈呈を組織委員会事務局の主導の下に行った。また寄付者リストの修正版を印刷配布した。

今後の予定は最後の募金委員会を開いて、最終報告を行い、解散することである。

4. 募金の結果

指定寄付限度額	2億1,000万円
募金目標額	2億円～2億1,000万円
寄付総額	2億954万6,000円
構成：経団連関係	68%
全地連関係	10%
地方企業	8%
個別依頼企業等	5%
個人	4%
その他	5%
	計 100%

寄付者数	621件(指定寄付分のみ)
構成：全地連関係	354件
地方企業	119件
経団連関係	100件
個人	84件*
個別依頼企業等	13件
その他	22件*
	計 692件

*は1989年以前に拠出された個人数を含む。

5. 所 感

長い間懸案となっていた IGC 日本開催が実現し、成功裏に無事幕を閉じ得たのは、実に慶賀に堪えない。資金面でも予想を超えた参加者人数、助成金獲得の成功及び目標達成により、資金不足を免れた。バブル崩壊後の不況進行の真最中に行われた募金活動が一応の成功を見たのは、偏えに好意あふれる多数の協力者の御援助及び関係者の努力によるものであるが、それを超えてなお、われわれは強運に恵まれたという思いがする。IGC 開催が1年遅れの今年であったなら、また1年早い湾岸戦争時期であったなら…と考えるとまさに鳥肌が立つ。それはそれとして、募金活動を通じて思ったこと、留意すべきことを、僭越とは思いますが、そのいくつかについて触れさせていただきたい。

1) 協力依頼は電話・手紙等ではなく直接相手を

訪問し、趣旨を述べて依頼すること。とくに過去に関係もなく、専門も異なる企業等に対しては、出向くのが当然と考える。決して誇るつもりはないが、募金関係者は延べ200ヶ処以上の団体・企業を訪問した。

2) 募金が多方面に及ぶ場合、募金者の連絡を緊密にしていないと、依頼の重複・欠除、寄付者の身元不明等不都合が生じる。今回、事務局は節目々々に募金関係者に速報を配布して募金状況を報告すると共に、絶えず電話・手紙等で相互に連絡しあったつもりであるが、なお若干の手違いもあり、一部の寄付者に御迷惑をおかけしたと思う。ここに謹んでお詫び申し上げる。

3) 募金計画において、関係業界への特別依頼の出来・不出来は募金の成否に大きく関係する。経済誌・雑誌・聞き込み等を通じて、その業界の常識的な寄付額を想定すべきである。いたずらに誤った先入感や調子のよい言辞をうのみにして過大な期待をかけると、大てい失敗する。

4) 募金を通じて、いろいろな方から助言を戴き有難かったが、ついでに足も動かして下されば一層有難かったろう。地質屋は歩くのが商売だが、最近はそうでもないらしい。このような活動には口よりも足が役に立つ。それでも募金に直接関係ない方でも、数人は自ら進んで協力して下さった。深く感謝している。

5) 大きな募金は、人脈の有無に左右されると云っても過言ではない。今回はからずも財界人のなかから募金委員長が決まり、鉱山・石油・土木・原子力にゆかりの深い方々が募金委員として活躍して下さった。また関係省庁からの援護射撃も大いに効果を挙げたと思われる。人脈を頼って団体・企業のトップに挨拶して意を通じると共に、寄付等の担当者(多くは総務関係)に接触して何事も相談するのがスジである。そのどちらかが欠けても、ほとんど成功しない(2,3の例外はあったが)。

6) 協力者側にとってみると、IGC は毎年100に及ぶ大小の学術国際会議の一つに過ぎない。それでもとくに IGC が注目されたのは、名誉総裁が皇太子殿下であること、会議名の“万国”が暗示するように長い伝統があること、学術会議としては異例の大きさと多額の費用(参加者数千人と数億

円の経費)であったと思われる。

一般社会から見れば、地質学からの恩恵はきわめて間接的なものとしか認識されていない。したがって今回の募金活動を通じて、一般社会の地質学に対する認識が少しでも改まり、印象が深くなったならば、関係者の苦労も報われると云うものである。

謝辞：御協力賜った経団連傘下の各団体・企業、全国地質調査業協会連合会の各団体・企業、個別に御協力下さった各企業及び個人の方々、地方自治団体、特殊法人、以上関係各位に心から感謝を捧げる次第である。本来全御芳名をここに掲載すべきであるが、紙数に制限があり、また既に御芳名リストを作成して流布させていることから、ここでは甚だ申訳ないが省略させていただいた。

募金活動に当り、通商産業省資源エネルギー庁

・工業技術院、建設省大臣官房・土木研究所並びに国立科学博物館の御支援を受けた。

また、募金委員会及び関係者はもちろん、募金にたずさわった方々の御苦労を深くしのびたい。さらに、ここでは御氏名は遠慮申し上げるが、特に募金を強力に推進して事務局を支えて下さった数名の方々に、心から敬意を表する次第である。

最後になったが、IGCの意義を理解し、2年以上にわたって筆者の活動を蔭で支え、有形無形の御援助を賜った電源開発株式会社関係各位、特に技術開発部部長はじめ御一同に深甚の謝意を表すものである。

INOUE Eiji (1993): Report of the Fund Raising activities.

募 集

『私の推薦する天然記念物』

あなたが天然記念物に推薦したい露頭や地形などを、写真に簡単な解説を付けて本誌編集委員会までお寄せ下さい。応募資格は特になく、地質調査所の職員である必要もありません。気軽にご応募下さい。

<原稿の書き方>

写真：カビネ〜六切りサイズのプリント版(カラー可) 1〜2枚。

図面：必要に応じて付ける。写真と合わせて2枚以内。

解説：1行23字で30〜60行程度。写真や図と合わせて1ページに収まるように。